

事業No	事業名	富山新港東部地区公園緑地協力会				担当部署	部名	都市整備部
		(公園維持管理費)					課名	都市計画課
128							電話	52 - 7390
事業期間		開始年度	昭和 51 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	土木費
	政策名(章)	第 3 章 快適で住みよいまちづくり					項	都市計画費
	施策名(節)	第 1 節 魅力的な住宅環境の充実					目	公園費
	実施計画掲載	無		個別計画				
根拠法令・要綱等		富山新港東部地区公園緑地協力会規約						

事業目的	対象	交付先	富山新港東部地区公園緑地協力会					
	意図	交付目的	富山新港東部地区公園緑地協力会は、伏木富山港臨海工業地帯からの公害を防止するため緩衝緑地として地域住民に憩いの場を提供するために設置された堀岡緑地の適正な維持管理を図ることを目的としている。					
事業内容	手段	補助金等の交付を受ける実施する主な活動	除草(2回/年)、樹木剪定及び伐採等(1回/年)					

補助金事業	類型区分	団体運営費補助		事業費補助		○ 施設等整備費補助		政策的補助	
		格差是正補助		利子補給		その他()			
	補助内容	補助区分		算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					
		○ 定額補助		1,170,000円/年					
		定率補助							
	その他								

施設管理運営事業	施設名					管理形態			
						指定管理者名			
	構造・階数					指定管理期間			
	建築年度			改修年度			類似施設状況		
	耐震の有無			延床面積			民間施設状況		
設備・規模									

施設等整備事業	総事業費			財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成22年度		平成23年度			平成24年度		

その他	特記事項等							
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

事業 №	128	事 務 事業名	富山新港東部地区公園緑地協力会	担当課	都市計画課
---------	-----	------------	-----------------	-----	-------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	維持管理	m ²	36,527	36,527	36,527	100.0	36,527

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 費・ 人件費	直 接 事 業 費 (補助金等交付額)	1,170 千円	1,170 千円	0.0	1,170 千円
	(補助金等交付件数) (1 件)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	正規職員人件費相当額	2,277 千円	2,244 千円	▲ 1.4	2,244 千円
	退職手当引当金相当額	330 千円	314 千円	▲ 5.0	314 千円
	事 業 コ ス ト 計	3,777 千円	3,728 千円	▲ 1.3	3,728 千円
	財 源 内 訳				
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	3,777 千円	3,728 千円	▲ 1.3	3,728 千円
	当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員 0.33 人	0.33 人	0.0	0.33 人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	伏木富山港臨海工業地帯からの公害を防止するための緩衝緑地として良好な住環境を形成することに寄与していることから、緑地の維持管理は、極めて重要で必要不可欠なことである。
有 効 性	4	公害を防止するための緩衝緑地として良好な住環境を形成することに寄与していることから住環境の向上が図られる。
効 率 性	4	造園などの有資格者が在籍している樹木等に精通した業者に委託していることから、有効的かつ効率的な維持管理が図られている。

評価結果 (1 次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2 次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
引き続き、伏木富山港臨海工業地帯からの公害を防止し、地域住民に憩いの場を提供していくためにも、より一層、良好な住環境を形成することに寄与するとともに、適正な維持管理に努めていきたい。					

事業№	事業名	施設管理事務費				担当部署	部名	都市整備部
134							課名	建築住宅課
							電話	52-7395
事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	-		予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	土木費
	政策名(章)	第 3 章 快適で住みよいまちづくり					項	住宅費
	施策名(節)	第 1 節 魅力的な住宅環境の充実					目	住宅管理費
	実施計画掲載	無		個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	市有建築物の整備に関して
	意図	どのような状態に	適切な品質を確保しながら、コスト削減を図って、建築物を整備する。
事業内容	手段	どのような方法で	* 工事施工業者の監督を行う。(H23年度までは文教施設を除く) 官庁施設の共通仕様書に基づき、使用資材や工事施工の立会いを行い、適切な工事の施工を確認する。 * 平成23年度は特殊建築物(富山県建築基準法施行規則別表第2参照)の劣化状況等の調査を行った。

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態			
						指定管理者名			
	構造・階数					指定管理期間			
	建築年度		改修年度		類似施設状況				
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況				
	設備・規模								

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度			平成24年度		
	整備内容							

その他	特記事項等	平成23年度までは、文教施設を除く市有建築物の整備を行ってきたが、機構改革により、平成24年度からは、すべての市有建築物の整備を行う。
-----	-------	---

事業 №	134	事 務 事業名	施設管理事務費	担当課	建築住宅課
---------	-----	------------	---------	-----	-------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	工事成績評定の平均点	点	76.0	75.4	82.0	108.8	75.3
活動 指標	施設整備に関する工事等の発注件数	件	28	30	32	106.7	90

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 コスト	直 接 事 業 費 (臨時職員人件費含む)	2,238 千円	3,790 千円	69.3	1,504 千円
	正規職員人件費相当額	26,841 千円	23,392 千円	▲ 12.8	53,380 千円
	退職手当引当金相当額	3,890 千円	3,268 千円	▲ 16.0	7,458 千円
	事 業 コ ス ト 計	32,969 千円	30,450 千円	▲ 7.6	62,342 千円
財源 内 訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	32,969 千円	30,450 千円	▲ 7.6	62,342 千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	3.89 人	3.44 人	▲ 11.6	7.85 人
	臨時職員	人	人		人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
有 効 性	4	施設整備計画を実施するに当たり、適切な品質を確保しながら、コスト削減を図っている。
達 成 度	4	予定通り進んでいる。
効 率 性	3	H23年度まで施設整備担当部署は、文教施設とその他施設で2つに分かれていたが、機構改革によりH24年度から1つに集約したことで経費の低減化を図り、事務は効率的に行われている。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
H24年度に機構改革により施設整備担当部署の集約を行い、事務は効率的に行われているため、現行どおり事務を進める。					

事業№	事業名	木造耐震改修補助金				担当部署	部名	都市整備部
		(住まい・まちづくり費)					課名	建築住宅課
135							電話	52—7395
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	土木費
	政策名(章)	第 3 章 快適で住みよいまちづくり					項	住宅費
	施策名(節)	第 1 節 魅力的な住宅環境の充実					目	住宅管理費
実施計画掲載		有	28 頁	個別計画	射水市耐震改修促進計画			
根拠法令・要綱等		射水市木造住宅耐震改修等支援事業費補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	木造戸建住宅の耐震化に取り組む所有者等						
	意図	交付目的	旧耐震基準(昭和56年5月31日以前に着工)で建てられた木造住宅(2階建て以下)の耐震化を進め、地震から生命と財産を守ることを目的としている						
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	・耐震改修工事及び耐震改修工事と同時に施行するリフォーム工事						

補助金事業	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助	施設等整備費補助		政策的補助	
		格差是正補助			利子補給	その他()			
	補助内容	補助区分		算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					
		定額補助	・耐震改修工事 経費の2/3を補助。(補助金の上限は60万円)						
		○ 定率補助	・耐震改修工事と同時に施行するリフォーム工事 対象経費の2/3を補助。(補助金の上限は30万円)						
	その他								

施設管理運営事業	施設名					管理形態				
						指定管理者名				
	構造・階数						指定管理期間			
	建築年度		改修年度		類似施設状況					
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況					
	設備・規模									

施設等整備事業	総事業費			財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成22年度		平成23年度		平成24年度			

その他	特記事項等	平成23年度より市独自で耐震工事と同時に施行するリフォーム工事の補助制度を新設し、地域の住宅相談所及び出前講座等にてPRに努め、木造住宅耐震化の促進を図っている。						
-----	-------	---	--	--	--	--	--	--

事業 №	135	事 務 事業名	木造耐震改修補助金	担当課	建築住宅課
---------	-----	------------	-----------	-----	-------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 (木造住宅の耐震工事 施工者数)	人	2	5	3	60.0	6

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 コスト	直 接 事 業 費 (補助金等交付額)	1,200 千円	2,700 千円	125.0	5,400 千円
	(補助金等交付件数)	(2 件)	(3 件)	50.0	(6 件)
	正規職員人件費相当額	966 千円	1,088 千円	12.6	1,496 千円
	退職手当引当金相当額	140 千円	152 千円	8.6	209 千円
	事 業 コ ス ト 計	2,306 千円	3,940 千円	70.9	7,105 千円
事業費・ 人件費	財 源 内 訳				
	国 県 支 出 金	600 千円	1,800 千円	200.0	3,600 千円
	そ の 他	0 千円	0 千円	-	0 千円
財 源	一 般 財 源	1,706 千円	2,140 千円	25.4	3,505 千円
	当 該 事 務				
	従 事 職 員 数	正規職員 0.14 人	0.16 人	14.3	0.22 人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	1,153.00 千円	1,313.33 千円	13.9	
	うち一般財源ベース分	853.00 千円	713.33 千円	▲ 16.4	

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	国の基本方針及び県の耐震促進計画に基づき、「射水市耐震促進計画」を策定しており、木造住宅の耐震化率を平成 27 年度末まで県同様に 85% とする目標を掲げて実施している。
有 効 性	3	木造住宅の耐震化を進めることにより、減災となる。
効 率 性	4	事業内容と必要性を考えると、効率的に進められている。

評価結果 (1 次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2 次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
木造住宅の耐震化は、地震災害から 1 人でも多くの人の生命・財産を守るため大変重要であり、引き続き補助事業を実施する必要がある。					

事業No.	事業名	空家実態調査				担当部署	部名	都市整備部
		(住まい・まちづくり費)					課名	建築住宅課
136							電話	52—7395
事業期間		開始年度	平成 23 年度	終了年度	平成 24 年度	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	土木費
	政策名(章)	第 3 章 快適で住みよいまちづくり					項	住宅費
	施策名(節)	第 1 節 魅力的な住宅環境の充実					目	住宅管理費
実施計画掲載		有	28 頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	射水市内全域を対象に、空き家の位置、状態などを調査し、今後の取り扱いについて、所有者の意向調査等を行う。
	意図	どのような状態に	今回の調査結果を空き家の利活用や除却の補助制度創設に活用し、空き家の低減を図る。
事業内容	手段	どのような方法で	* 平成23年度は自治会に依頼し、空き家の位置と状態を調査した。 * 平成24年度は業者に委託し、今後の取り扱いについて持ち主の意向調査を行い、利活用の意向のあるものについては現地調査を行う。

補助金事業	類型区分				
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)		

施設管理運営事業	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度		改修年度		指定管理期間			
	耐震の有無		延床面積		類似施設状況			
	設備・規模							

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 No.	136	事業 事業名	空き家実態調査	担当課	建築住宅課
-----------	-----	-----------	---------	-----	-------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	① 利用者数 ※設定できる場合 ()	人					
	② 空き家実態調査全体計画の進捗率	%	—	25	25	100.0	75
	③						
活動 指標	① 市内調査対象自治会数	自治会	—	27	27	100.0	27
	②						
	③						

事業費			平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・人件費	事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	千円	1,567 千円	皆増	8,696 千円
		正規職員人件費相当額	千円	2,244 千円	皆増	1,496 千円
		退職手当引当金相当額	千円	314 千円	皆増	209 千円
	事業コスト計		千円	4,125 千円	皆増	10,401 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	783 千円	皆増	5,196 千円
		そ の 他	千円	千円		千円
		一 般 財 源	千円	3,342 千円	皆増	5,205 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	人	0.33 人	皆増	0.22 人	
	臨時職員	人	人		1.00 人	
利用者1人当たりコスト		—	—			
うち一般財源ベース分		—	—			

評価項目	点数	説 明
必 要 性	4	空き家対策を行う基礎資料として必要である。
有 効 性	3	統計上の空き家数はあるが、本市における実数や現況が明らかになる。
達 成 度	4	H23年度、H24年度の2カ年計画であり、当初予定通り進んでいる。
効 率 性	3	当初の調査を自治会に依頼すること等で経費の低減化を図り、事業は効率的に行われていると考える。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
この調査結果を基に、当市にマッチした空き家対策を推進して行く。					